

財務状況把握の結果概要

中国財務局鳥取財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鳥取県	日野町

◆基本情報

財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	2,424
R4.1.1人口(人)	2,916	令和3年度職員数(人)	60
面積(Km ²)	133.98	人口千人当たり職員数(人)	20.6

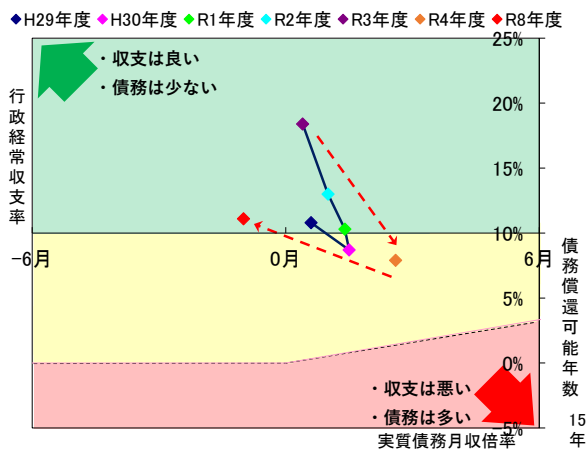
(単位: 人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	3,745	329	8.8%	1,844	49.2%	1,572	42.0%	311	18.3%	387	22.7%	1,005	59.0%
H27年国調	3,278	257	7.8%	1,481	45.2%	1,540	47.0%	312	19.7%	322	20.3%	950	60.0%
R2年国調	2,907	183	6.3%	1,253	43.1%	1,471	50.6%	230	16.0%	319	22.1%	893	61.9%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鳥取県平均		12.4%		55.3%		32.3%		7.8%		21.7%		70.5%

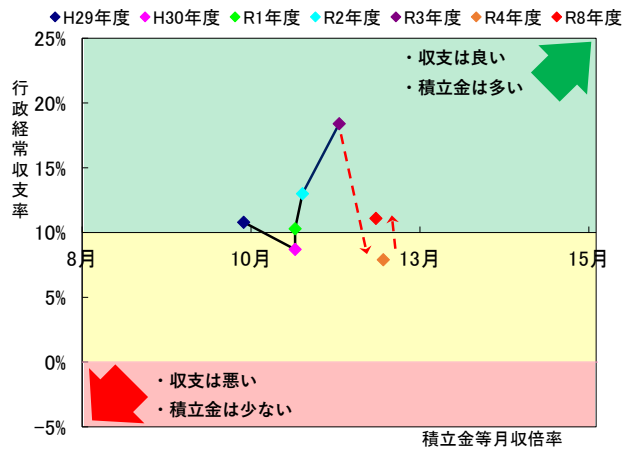
◆ヒアリング等の結果概要

— 過去5年間の動き - - - - - 今後の見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なっている。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

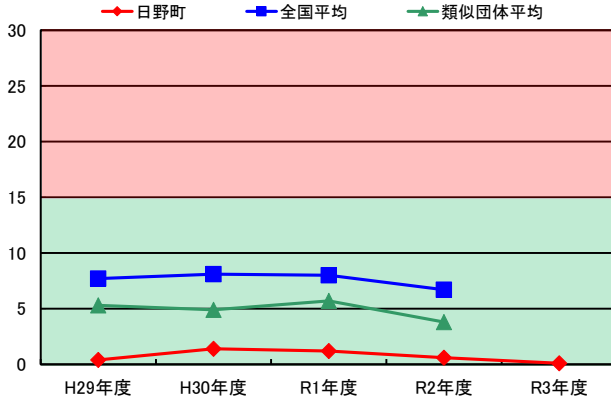
類似団体区分
町村 I-O

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鳥取県 平均値
債務償還可能年数	0.4年	1.4年	1.2年	0.6年	0.1年	3.8年	6.7年	7.2年
実質債務月収倍率	0.6月	1.5月	1.4月	1.0月	0.4月	5.2月	7.9月	8.2月
積立金等月収倍率	10.2月	10.9月	10.9月	11.0月	11.5月	13.8月	7.0月	6.7月
行政経常収支率	10.8%	8.7%	10.3%	13.0%	18.4%	16.7%	12.0%	11.7%

※平均値は、いずれもR2年度

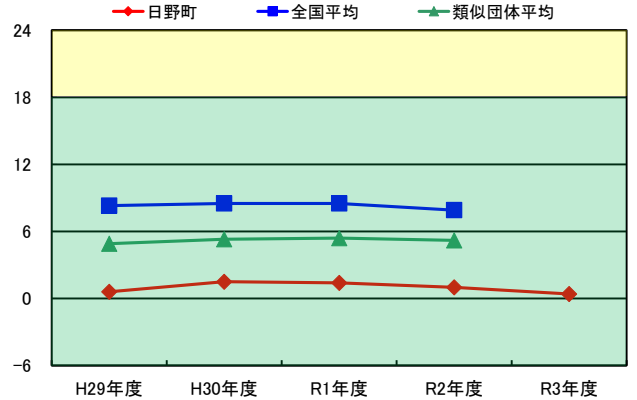
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



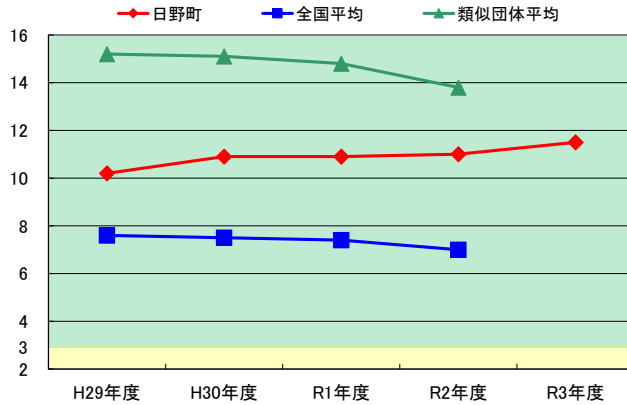
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



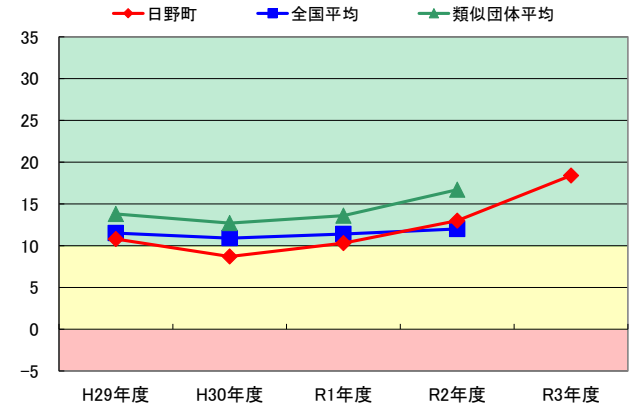
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



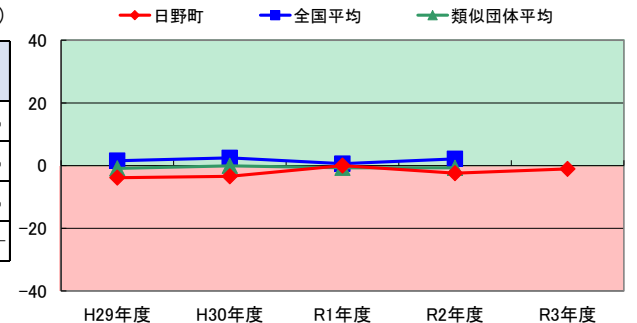
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	日野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

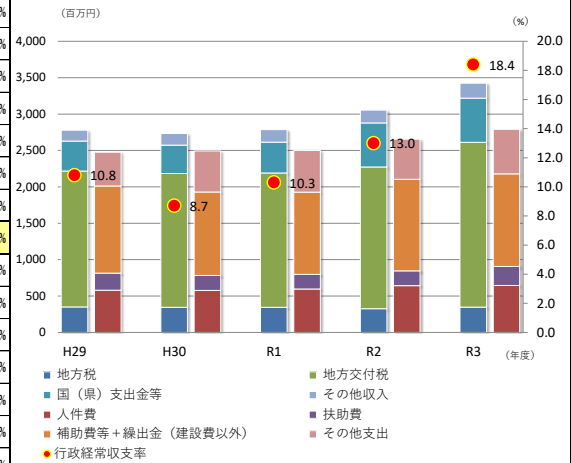
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

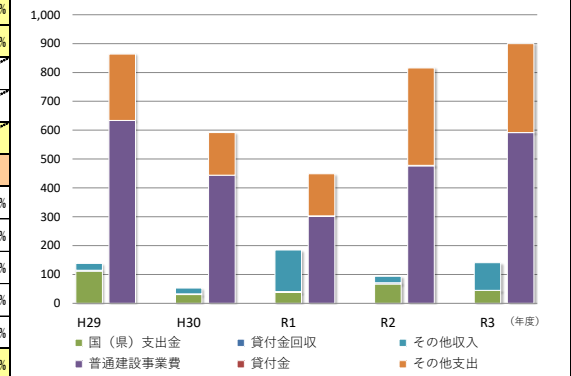
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	350	347	346	327	347	10.1%	428	12.7%
地方譲与税・交付金	103	105	112	133	142	4.2%	149	4.4%
地方交付税	1,868	1,838	1,846	1,946	2,264	66.1%	1,925	57.1%
国(県)支出金等	410	388	423	604	609	17.8%	647	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	8	12	9	3	5	0.1%	101	3.0%
使用料・手数料	36	36	33	32	39	1.1%	77	2.3%
事業等収入	5	7	18	8	18	0.5%	46	1.4%
行政経常収入	2,780	2,733	2,787	3,055	3,424	100.0%	3,373	100.0%
人件費	580	578	598	642	646	18.9%	679	20.1%
物件費	407	510	531	506	561	16.4%	720	21.3%
維持補修費	46	45	32	37	45	1.3%	105	3.1%
扶助費	235	204	200	205	260	7.6%	220	6.5%
補助費等	859	816	794	925	962	28.1%	739	21.9%
繰出金(建設費以外)	337	331	335	334	310	9.0%	328	9.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	12 (-)	10 (-)	8 (-)	7 (-)	6 (-)	0.2%	14 (0)	0.4%
行政経常支出	2,477	2,494	2,499	2,655	2,791	81.5%	2,806	83.2%
行政経常収支	302	239	287	399	633	18.5%	567	16.8%
特別収入	24	54	147	379	39		527	
特別支出	1	107	180	307	24		426	
行政収支(A)	326	187	254	471	648		668	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	111	30	38	67	44	31.5%	394	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	5	9	10	10	16	11.5%	76	9.0%
財産売却収入	8	5	4	4	13	8.9%	17	2.0%
貸付金回収	3	2	3	4	1	0.4%	27	3.2%
基金取崩	11	6	130	9	67	47.7%	327	38.9%
投資収入	139	53	185	94	141	100.0%	840	100.0%
普通建設事業費	634	444	302	477	591	420.7%	1,149	136.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	25	3.0%
投資及び出資金	3	-	-	-	-	0.0%	8	1.0%
貸付金	0	-	1	1	0	0.0%	28	3.3%
基金積立	227	148	146	338	308	219.4%	384	45.7%
投資支出	864	592	449	816	900	640.2%	1,594	189.7%
投資収支	▲725	▲539	▲264	▲722	▲759	▲540.2%	▲754	▲89.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	603 (-)	500 (-)	204 (-)	357 (-)	573 (-)	100.0%	537 (60)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	603	500	204	357	573	100.0%	537	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	223 (99)	171 (95)	164 (86)	168 (86)	247 (87)	43.1%	418 (119)	77.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	223	171	164	168	247	43.1%	418	77.9%
財務収支	380	328	41	189	326	56.9%	119	22.1%
収支合計	▲20	▲24	30	▲62	215		33	
償還後行政収支(A-B)	102	15	90	303	401		250	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	142 (2,525)	353 (2,853)	348 (2,894)	272 (3,083)	115 (3,409)		▲378 (4,049)	
積立金等残高	2,382	2,500	2,546	2,811	3,294		4,474	

(百万円)

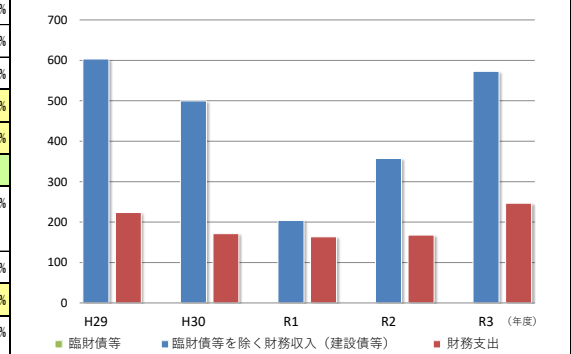
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



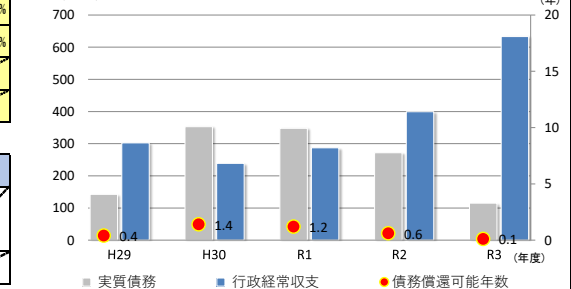
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:令和3年度)

債務償還能力の評価については、実質債務月収倍率、行政経常収支率及び債務償還可能年数を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

- 債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。
 [(1)より「債務高水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。
 (2)より「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。]

(1) スtock面(債務の水準)

- 実質債務月収倍率は平成29年度以降横ばいで推移しており、診断年度(令和3年度)では0.4月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っている。
- 加えて、債務償還可能年数は平成29年度以降横ばいで推移しており、診断年度(令和3年度)では0.1年と当方の診断基準(15年)を下回っている。
- このため、両指標を合わせて見れば、「債務高水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考①】(実質債務月収倍率) 【参考②】(債務償還可能年数)

- ・全国平均: 7.9月
- ・類似団体平均: 5.2月
- ・全国平均: 6.7年
- ・類似団体平均: 3.8年

※全国平均及び類似団体平均は令和2年度平均値(以下同じ)

(2) フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

- 行政経常収支率は平成29年度以降上昇傾向で推移しており、診断年度(令和3年度)では18.4%と当方の診断基準(10%)を上回っている。
- 加えて、債務償還可能年数については、上記(1)のとおり、当方の診断基準(15年)を下回っている。
- このため、両指標を合わせて見れば、「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考③】(行政経常収支率)

- ・全国平均: 12.0%
- ・類似団体平均: 16.7%

2. 資金繰り状況について(診断年度:令和3年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

- 資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。
 [(1)より「積立低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。
 (2)より「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。]

(1) スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

- 積立金等月収倍率は平成29年度以降上昇傾向で推移しており、診断年度(令和3年度)では11.5月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っている。
- 加えて、行政経常収支率は、診断年度(令和3年度)では18.4%と当方の診断基準(10%)を上回っている。
- このため、両指標を合わせて見れば、「積立低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考①】(積立金等月収倍率) 【参考②】(行政経常収支率)

- ・全国平均: 7.0月
- ・類似団体平均: 13.8月
- ・全国平均: 12.0%
- ・類似団体平均: 16.7%

(2) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

- 「1. 債務償還能力について」のとおり、「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	2.2年	1.6年	0.8年	0.2年	0.0年	0.4年	1.4年	1.2年	0.6年	0.1年	3.8年
実質債務月収倍率	5.9月	3.9月	1.9月	0.5月	▲0.1月	0.6月	1.5月	1.4月	1.0月	0.4月	5.2月
積立金等月収倍率	6.3月	7.0月	7.5月	7.5月	8.8月	10.2月	10.9月	10.9月	11.0月	11.5月	13.8月
行政経常収支率	22.4%	20.6%	19.5%	19.1%	10.6%	10.8%	8.7%	10.3%	13.0%	18.4%	16.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴町の行政経常収支率は、診断年度(令和3年度)では、18.4%と当方の診断基準(10%)を上回っている。

しかし、平成30年度の行政経常収支率は8.7%と当方の診断基準を下回っていた。これは自主財源が乏しく、依存財源の割合が高いことより(※)、地方交付税等の増減に収支が大きく影響を受ける特徴があるなか、地域経済雇用対策費の廃止により地方交付税が減少していることに加え、消防車購入事業やCATV番組制作事業による物件費の増加を主因とし、行政経常収支が悪化したためである。

その後、新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金の増加、地域社会再生事業費の創設や過疎対策事業債の交付税措置を主因とする地方交付税の増加などにより、行政経常収支が改善し、令和3年度においては当方の診断基準を上回っている。

※令和3年度における貴町の行政経常収入に占める依存財源の割合 88.1%(類似団体平均 80.7%)

②債務残高の状況について

貴町の実質債務月収倍率は、診断年度(令和3年度)では、0.4月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っており、直近5年間では横ばいで推移している。

これは、防災行政無線デジタル化事業や元サンプラザ有効活用事業等の大規模事業実施により地方債の新規発行額が増加するなか、臨時財政対策債を発行せず地方債現在高の急増を抑制しながら、公共施設の老朽化に備えた基金や、地方債現在高の増加を見越した減債基金への積み立てにより、積立金等残高を増加させたことが主要因として考えられる。

今後も公共施設の老朽化等が課題となることから、引き続き基金への積み立てを積極的に行い、後年度の財政負担を軽減していくこととしている。

(2) 今後の見通し

貴町においては、中期的財政見通しとして「令和3年度版日野町財政推計」(計画期間:令和4年度～令和8年度)(以下「財政推計」という。)を策定している。当方において、当該財政推計を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和8年度)は以下のとおりである。

	指標	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	令和3年度と令和8年度の比較
(ア)	実質債務月収倍率	0.4月	2.6月	2.1月	1.2月	0.3月	▲0.9月	低下 (▲1.3月)
(イ)	行政経常収支率	18.4%	7.9%	8.4%	8.8%	8.6%	11.1%	低下 (▲7.3ポイント)
(ウ)	債務償還可能年数	0.1年	2.8年	2.1年	1.2年	0.3年	0.0年	短期化 (▲0.1年)
(エ)	積立金等月収倍率	11.5月	12.1月	12.6月	12.4月	12.3月	12.0月	上昇 (+0.5月)

① 債務償還能力について

債務償還能力の今後の見通しについては、計画最終年度(令和8年度)においては、以下のことから留意すべき状況にないと考えられる。

- ・(ア)及び(ウ)より債務高水準の状況にはない。
- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にはない。
- ・ただし、令和4年度から令和7年度までは行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る見通しである。

② 資金繰り状況について

資金繰り状況の今後の見通しについては、計画最終年度(令和8年度)においては、以下のことから留意すべき状況にないと考えられる。

- ・(イ)及び(エ)より積立低水準の状況にはない。
- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にはない。
- ・ただし、令和4年度から令和7年度までは行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る見通しである。

(ア) 実質債務月収倍率

- ・ 実質債務は、「義務教育学校建設事業」に伴う起債により地方債現在高が令和4年度にピークを迎え、令和5年度以降は地方債の償還額が起債額を上回るため、減少する見通し。
- ・ 行政経常収入については下記(イ)のとおり、減少する見通し。
- ・ 実質債務月収倍率は、実質債務の減少が要因となり、令和4年度をピークに低下(改善)する見通し。

(イ) 行政経常収支率

- ・ 行政経常収入は、令和4年度以降新型コロナウイルス感染症対策に係る地方交付税、国庫支出金の減少を主因として減少する見通し。
- ・ 行政経常支出は、日野病院の機械更新に係る補助費等の減少、新型コロナウイルス感染症関連の事業(ワクチン接種事業、各給付金事業等)に係る物件費、扶助費の減少を主因として減少する見通し。
- ・ 行政経常支出が減少するものの、行政経常収入の減少が大きいため、行政経常収支は減少する見通し。
- ・ 行政経常収支率は、行政経常収支の減少が要因となり、低下(悪化)する見通し。

(ウ) 債務償還可能年数

- ・ 実質債務については上記(ア)のとおり、減少する見通し。
- ・ 行政経常収支については上記(イ)のとおり、減少する見通し。
- ・ 債務償還可能年数は、実質債務の減少が要因となり、令和4年度をピークに短期化(改善)する見通し。

(エ) 積立金等月収倍率

- ・ 令和4年度以降、地方債の元金償還額増加等により歳計現金が減少することから、積立金等残高は減少する見通し。
- ・ 行政経常収入については上記(イ)のとおり、減少する見通し。
- ・ 積立金等月収倍率は、行政経常収入の減少が要因となり、上昇(改善)する見通し。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

① 今後の財政運営について

貴町は、少子高齢化と人口減少の影響などから自主財源の割合が診断年度(令和3年度)において11.9%と類似団体と比較して低く(類似団体167団体中137位、順位は令和2年度時点)、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方交付税等の減少を見込んでいる令和4年度以降は行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る見通しとなるなど、地方交付税等の増減に影響される財政構造となっている。

こうしたなか、少子高齢化と人口減少に対しては、「第2次きりり日野町創生戦略～まちが持続していくために～」(令和2年4月策定、計画期間:令和2年度～令和6年度)(以下「創生戦略」という。)に基づき、移住定住や子育て支援に係る各補助金、移住定住コーディネーターや子育て相談員の配置等の取組みを実施し、これまでのところ創生戦略における移住人数の目標(毎年3組の世帯、12人)を概ね達成している。これに加え、自主財源確保のため、以下②のとおり、ふるさと納税に係る取組みを実施している。

また、補助事業について事業効果等の検証を行ったうえで実施することにより、効果的かつ効率的な財政支出に努めているほか、毎年度中期的な財政推計を策定し、依存財源が急激に減少した場合においても持続的な財政運営を行えるよう、事業実施時期や規模等を検討している。

上記取組みを着実に実施することで、自主財源増加、支出の適正化を図り、資金繰りに余力のある安定した財政運営に取り組むことが望まれる。

② 自主財源確保に係る取組みについて

貴町は、「①今後の財政運営について」のとおり、自主財源の割合が低い財政構造をしているのに加え、今後も人口が減少し、2040年には1,500人程度になると推計されていることから、自主財源の確保は喫緊の課題となっている。こうしたなか、貴町では民間企業を活用し、ふるさと納税による収入確保に取り組んでいる。

具体的には、令和4年度からふるさと納税のポータルサイトのプロデュース、企画、運営等を一括して民間に委託し、10月末時点ですでに昨年度同期比の2.6倍となる11百万円、5.9倍となる1,235件の寄付を得ている。ふるさと納税は重要な自主財源となっており、今後は委託するポータルサイトの追加を検討し、更なるふるさと納税者の獲得に取り組むこととしている。

また、ふるさと納税者との継続的な関係を構築するため、ふるさと住民票®(※)の登録を案内し、関係人口の増加や将来的な移住・定住のきっかけづくりに取り組んでいる。

今後も上記取組みを一層推進することで自主財源の確保、拡充に取り組むことが望まれる。

※ ふるさと住民票® …… 平成28年度に全国で初めて日野町が開始。町にゆかりのある人が登録することで、町外に在住していても、町の情報や特典、パブリックコメントへの参加権等を受けることができる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政活動の部 ・国(県)支出金等 ・特別収入	特別定額給付金給付事業に係る歳入は、臨時的かつ多額な収入となっており、補正するもの。 【令和2年度】 国(県)支出金等 303,000千円、減額補正 特別収入 303,000千円、増額補正
2	行政活動の部 ・補助費等 ・特別支出	特別定額給付金給付事業に係る歳出は、臨時的かつ多額な支出となっており、補正するもの。 【令和2年度】 補助費等 303,000千円、減額補正 特別支出 303,000千円、増額補正

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	0.6	0.6
実質債務月収倍率	令和2年度	0.9	1.0
積立金等月収倍率	令和2年度	10.0	11.0
行政経常収支率	令和2年度	11.8	13.0